

## 人材開発分科会における 2022 年度目標設定の中間評価について（案）

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率

#### 【2022 年度目標】

目標値：地域若者サポートステーションの就職等率:65.8%

#### 【2022 年度中間評価実績】（2 月末時点）

実績値：地域若者サポートステーションの就職等率:72.7%

地域若者サポートステーション（サポステ）の支援による就職等率は、2022 年度の目標 65.8%に対し、2023 年 2 月末時点の実績は 72.7%となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響下においてもオンライン支援に関するガイドラインの活用、サポステ職員への研修の実施や好事例の横展開等を通じて、対面とオンラインとを組み合わせた効果的な支援が一定実施できたと考えている。

引き続き利用者のニーズを踏まえたきめ細かな支援により就職等の出口につなげ、年度目標を達成できるよう取り組む。

### ② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合

#### 【2022 年度目標】

目標値：わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合 64%以上

#### 【2022 年度中間評価実績】（1 月末時点）

実績値：わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合:69.5%

わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合は、2022 年度の目標 64%以上に対し、2023 年 1 月末時点の実績は 69.5%となっており、年度目標を上回っている。

年度目標を達成するため、フリーターの正社員就職支援に関する年度後半の取組強化を各労働局に指示している。具体的には、就職に至るまでの継続的な支援、丁寧かつ着実なマッチング支援の実施などを行い、引き続き、正社員就職率の向上に向けて取り組んでいく。

### ③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）

#### 【2022 年度目標】

目標値：就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）：157,000 人

#### 【2022 年度中間評価実績】（1 月末時点）

実績値：就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）：138,922 人

就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数は、2022 年度の目標 15.7 万人に対し、2023 年 1 月末時点の実績で 138,922 人となっており、概ね年度目標を達成するペースで推移している。

年度目標を達成するため、新卒者等の正社員就職支援に関する年度後半の取組強化を各労働局に指示している。具体的には、引き続き、SNS を活用した周知・広報、大学のキャリアセンター等のニーズに応じた更なる支援などによる連携強化、未内定学生の新卒応援ハローワーク等への誘導、学生等に対するきめ細かな個別支援、オンライン職業相談等の積極的な活用、年度後半の就職面接会の積極的な実施等に取り組んでいく。

### ④ ジョブ・カード作成者数

#### 【2022 年度目標】

目標値：ジョブ・カード作成者数：28.2 万人

#### 【2022 年度中間評価実績】（12 月末時点）

実績値：ジョブ・カード作成者数：18.0 万人

中間期における 12 月末時点での実績は、年度目標達成ペースをやや下回っているが、年度末に向け職業訓練や就職活動等で作成する者が増える見込み。

キャリア形成サポートセンターにおいて、労働者や企業を対象とするジョブ・カード作成・活用に係るセミナー等を引き続き実施するとともに、昨年 10 月末に稼働開始したオンラインでジョブ・カードを作成・管理できるWEBサイト「マイジョブ・カード」の周知広報を行い、ジョブ・カードの普及促進を図っていく。

### ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

#### 【2022 年度目標】

目標値：公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練 80%、委託訓練 75%

#### 【2022 年度中間評価実績】

実績値：公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：

施設内訓練 87.3%（10 月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）

委託訓練 72.4%（9月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）

中間期における実績は、施設内訓練については年度目標を達成するペースとなっており、委託訓練については前年同時期の実績（69.5%）を2.9ポイント上回ったが、年度目標を下回っている。

委託訓練の就職率が年度目標を下回っている要因としては、目標値として参考とした2017年度～2019年度（有効求人倍率1.54～1.62倍）と比較して、2022年度の雇用情勢が弱含み（9月時点有効求人倍率1.32倍）であることが考えられる。

年度目標達成のため、求人ニーズ・求職者ニーズに合致した訓練の設定や、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある受講生の訓練修了前からのハローワークへの誘導など、訓練実施機関とハローワークの連携による就職支援を徹底する。

また、短期間・短時間訓練、オンライン訓練の推進や託児サービス支援の提供等、様々な事情を抱えた者が訓練を受講しやすくするための取り組みを引き続き推進するほか、IT分野やWEBデザイン分野の資格取得を目指す訓練コースの拡充等により、訓練受講を通じたデジタル分野の就職促進にも取り組む。

#### ⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

【2022年度目標】

目標値：求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率：

基礎コース 58%

実践コース 63%

【2022年度中間評価実績】（5月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）

実績値：求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率：

基礎コース 53.0%

実践コース 59.1%

中間期における実績は、基礎コース、実践コースとも年度目標を下回っている。ただし、中間期における実績は5月末までに終了した訓練の就職状況であり、今後の推移を見る必要がある。

年度目標を下回っている要因としては、目標値として参考とした2016年度～2020年度（各年度の有効求人倍率は順に1.39、1.54、1.62、1.55、1.10倍）と比較して、2022年度の雇用情勢が弱含み（5月時点有効求人倍率1.25倍）であることや、特例措置として実施している短期間・短時間訓練の就職率が通常訓練に比べて低いこと等が考えられる。

他方で、2022年度（4～1月）は訓練受講者数が大幅に増加（2020年度比65.3%増、2021年度比39.5%増）しており特例措置の効果は一定程度見受けられることから、引き続き求人ニーズ・求職者ニーズに合致した訓練の設定を促進するとともに、訓練修了までに就職が決ま

らない可能性のある受講生の訓練修了前からのハローワークへの誘導など、訓練実施機関とハローワークの連携による就職支援を徹底する。

また、短期間・短時間訓練、オンライン訓練の推進や託児サービス支援の提供等、様々な事情を抱えた者が訓練を受講しやすくするための取り組みを引き続き推進するほか、IT分野やWEBデザイン分野の資格取得を目指す訓練コースの拡充等により、訓練受講を通じたデジタル分野の就職促進にも取り組む。

## ⑦ 技能検定受検合格者数

### 【2022年度目標】

目標値：技能検定受検合格者数：28万人

### 【2022年度中間評価実績】（10月時点）

実績値：技能検定受検合格者数：17万人

現段階で約17万人（指定試験機関方式は4～10月まで、都道府県方式は4～9月までの速報値）となっており、中間期における実績は、年度目標を達成するペースで推移している。引き続き、技能検定制度のさらなる普及・拡充に取り組んでいく。

# 人材開発分科会における 2022 年度目標の中間評価（案）

## 関連する 2022 年までの目標

○ 公共職業訓練受講者の就職率 施設内 80%、委託 75%

項目	2020 年度 実績（目標）	2021 年度 目標	2022 年度 目標	2020 年度 中間実績	2021 年度 中間実績	2022 年度 中間実績
① 地域若者サポートステーションの就職等率 ※ 1	61.7% (60%)	60%	65.8%	60.4%	67.6%	72.7%
② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合	61.6% (66%以上)	64%以上	64%以上	61.5%	63.7%	69.5%
③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）	158,615 人 (178,000 人)	172,000 人	157,000 人	118,635 人	139,830 人	138,922 人
④ ジョブ・カード作成者数 ※ 2	26.0 万人 (21.2 万人)	27.1 万人	28.2 万人	14.6 万人	20.1 万人	18.0 万人
⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率 ※ 3, 4	施設内訓練： 83.7% (80%) 委託訓練： 72.2% (75%)	施設内訓練： 80% 委託訓練： 75%	施設内訓練： 80% 委託訓練： 75%	施設内訓練： 82.5% (速報値) 委託訓練： 67.0% (速報値)	施設内訓練： 86.7% (速報値) 委託訓練： 69.5% (速報値)	施設内訓練： 87.3% (速報値) 委託訓練： 72.4% (速報値)
⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率 ※ 5, 6	基礎コース： 52.5% (58%) 実践コース： 60.0% (63%)	基礎コース： 58% 実践コース： 63%	基礎コース： 58% 実践コース： 63%	基礎コース： 48.1% (速報値) 実践コース： 59.0% (速報値)	基礎コース： 55.2% (速報値) 実践コース： 62.7% (速報値)	基礎コース： 53.0% (速報値) 実践コース： 59.1% (速報値)
⑦ 技能検定受検合格者数 ※ 7	285,558 人 (21 万人)	33 万人	28 万人	138,978 人	224,467 人	171,081 人

※1 地域若者サポートステーションの就職等率

就職等（(i) 雇用保険被保険者就職に加え、(ii) サポステによるステップアップのための支援を継続し雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及び(iii) 公的職業訓練の受講）に至った者 ÷ 新規登録者数

※2 ジョブ・カード作成者数

教育訓練機関、ジョブ・カード制度総合サイト（令和4年10月末よりマイジョブ・カードに移行）等を通じたジョブ・カード作成者数

※3 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

目標設定年度の離職者訓練の修了者等（1ヶ月以下のコースは除く）に占める、訓練修了3ヶ月後までに就職している者の割合（都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県単独の委託訓練の実績を除く）

「公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数」

※4 2020年度中間実績は、施設内訓練が各年4月～9月末、委託訓練が各年4月～8月末までに終了したコースの実績

2021年度及び2022年度中間実績は、施設内訓練が各年4月～10月末、委託訓練が各年4月～9月末までに終了したコースの実績

※5 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

求職者支援訓練の修了者数（基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く）に占める、訓練修了3ヶ月後までに就職している者（雇用保険適用就職者）の割合

「基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－一次訓練受講中・次訓練受講決定者数）」

「実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数」

【参考】雇用保険適用外も含む全体の就職率：基礎コース 75.4% 実践コース 77.8%（2022年4月～5月末までに終了したコースの実績）

※6 各年4月～5月末までに終了したコースの実績

※7 指定試験機関方式は4～10月まで、都道府県方式は4～9月までの値

## 2022 年度目標設定における考え方

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率：65.8%

2021 年度までは目標値を 60%で据え置きとしていたが、2022 年度の目標値については、近年の実績を踏まえたものとなるよう、過去 3 年間（2019～2021 年度）の平均で設定。

### ② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合：64%以上

わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合を目標とする。2022 年度の目標値については、過去 3 年間（2019～2021 年度）の平均（63.2%）も踏まえつつ、前年度と同値に設定。

### ③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）：157,000 人

施策内容が、就職支援ナビゲーターによる未内定者等に対する就職支援を通じて、新卒者や 3 年以内既卒者の就職を促進するものであることから、引き続き就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数を目標とする。2022 年度の目標値については、支援対象者となる 2022 年度卒業予定の学生・生徒数、2021 年度未内定卒業者数等を踏まえ、都道府県労働局ごとに設定した目標を積み上げた全国値で設定。

### ④ ジョブ・カード作成者数：28.2 万人

2022 年度においては、2019～2021 年度の 3 か年の実績を平均して設定。

### ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練：80%、委託訓練：75%

施設内訓練については、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において 80%以上と定めていることから、引き続き同値を設定した。また、委託訓練については、2020 年度に続き 2021 年度も新型コロナウイルス感染症の影響等により、特に受講者が多い事務系、情報系、介護系の就職率が下がっており、目標を下回る見込みではあるが、2022 年 4 月の新規求人数を見ると回復基調にあることから、コロナ前の 2017 年度、2018 年度及び 2019 年度の実績を勘案し、75%と設定。

### ⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率：基礎コース 58%、実践コース 63%

2021 年度の目標値（基礎コース 58%、実践コース 63%）及び過去 5 年間（2016 年度～2020 年度）の就職率実績（平均値：基礎コース 57.1%、実践コース 63.0%）を踏まえ設定。

### ⑦ 技能検定受検合格者数：28 万人

合格者数の目標値は、令和元年度から令和 3 年度までの過去三カ年平均で設定。ただし、技能実習生については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための入国制限により、平時よりも合格者数が少なくなることを考慮した。

## 施策実施状況

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率

- 2021 年度予算額：約 52 億円
- 就職等率：67.6%（2021 年 4 月～2022 年 2 月）
- キャリアコンサルタントによる専門的相談支援や職場体験、就職後の定着・ステップアップ支援を実施するほか、高校中退者等への切れ目のない支援のため、アウトリーチ型等の就労支援を実施。また、コロナ禍を受け、対面による支援に加え、オンラインを活用した支援も実施。

### ② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合

- 2021 年度予算額：約 25 億円
- 正社員就職割合：69.5%（2022 年 4 月～2023 年 1 月）
- わかものハローワーク等において、就職支援ナビゲーターによる担当者制でのきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。

### ③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）

- 2020 年度予算額：約 90 億円
- 正社員就職実績：138,922 人（2022 年 4 月～2023 年 1 月）
- 全国の新卒応援ハローワーク等において、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。

### ④ ジョブ・カード作成者数

- 2022 年度予算額：約 21 億円
- 2022 年度ジョブ・カード新規作成者数：18.0 万人（12 月末時点速報値）
- キャリア形成サポートセンター（ジョブ・カードセンターを再編整備）において、労働者の主体的なキャリア形成を支援するため、労働者等に対するジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング機会の提供や、企業内で定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組みの導入等を支援するとともに、ジョブ・カードをオンラインで作成・管理できるWEBサイト「マイジョブ・カード」を構築し、令和 4 年 10 月末より稼働開始。

### ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

- 2022 年度予算額：約 968 億円
- 2022 年 4 月から 2023 年 1 月末までに開講した訓練コース数は、施設内訓練 1,378 コース、委託訓練 4,123 コース、受講者数は施設内訓練 22,487 人、委託訓練 52,948 人
- 就職支援の強化を図るため、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある者について、訓練修了 1 か月前を目処に漏れなくハローワークへ誘導し、本人の希望・ニーズを踏まえた就職支援を徹底するなどの取組を推進。
- 休業を余儀なくされた方やシフトが減少した方等が、仕事をしながら訓練を受講し、今後のステップにつなげることができるよう訓練期間や訓練時間等の柔軟化を実施（2021 年 2 月）やオンライン訓練の対象拡大（2021 年 4 月）。
- IT 分野や WEB デザイン分野の資格取得を目指す訓練コースの拡充等（2022 年 12 月）により、訓練受講を



通じたデジタル分野の就職促進を推進。

- これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指し、正社員就職を実現する長期の訓練コースを推進。
- 子育て女性等の再就職を支援するため、託児サービス支援の提供等を推進。

#### ⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

- 2021 年度予算額：約 117 億円（訓練部分）
- 2022 年 4 月から 2023 年 1 月末までに開講した訓練コース数は、基礎コース 466 コース、実践コース 2,042 コース、受講者数は基礎コース 4,860 人、実践コース 26,025 人。
- 2021 年 2 月から、同時双方向型によるオンライン訓練の創設、訓練期間や訓練時間等の柔軟化を実施するほか、2021 年 10 月から e ラーニングを創設し、2021 年 12 月から訓練対象者を拡大するなど、新たな取り組みを実施。求職者支援制度の周知・広報を強化。
- IT 分野や WEB デザイン分野の資格取得を目指す訓練コースの拡充等（2022 年 12 月）により、訓練受講を通じたデジタル分野の就職促進を推進。

#### ⑦ 技能検定受検合格者数

- 2021 年度予算額：約 33 億円
- 若者向け受検料減免措置の実施など、技能検定制度を普及・拡充する取組を推進。

### 分科会委員の意見